

多部門世代重複モデルによる財政再建の動学的応用一般均衡分析

木村 真（北海道大学公共政策大学院特任助教）

橋本恭之（経済産業研究所ファカルティフェロー／関西大学経済学部教授）

要旨

本稿では、多部門世代重複型ライフサイクル一般均衡モデルを用いて、財政再建についてのシミュレーション分析をおこなった。世代重複型のライフサイクル一般均衡モデルは、長期的な視野を持ちながら消費活動をおこない、企業部門に労働、資本を提供する家計部門と生産活動をおこなう企業部門、家計や企業から租税、保険料を徴収し、公共財を供給し、年金などの社会保障給付をおこなう政府部門から構成された動学モデルである。このモデルでは、消費税の増税、歳出の削減などの政策変更が、経済成長率、家計の消費水準などの経済変数に与える影響を長期にわたってシミュレーションすることが可能となる。これまでのライフサイクル一般均衡モデルの多くは、生産部門を1部門に簡略化している。これに対して、本稿の多部門モデルでは、生産部門の簡略化によって無視されている部分を明らかにすることができる。

分析の結果、生産部門が一つのモデルでは消費財と投資財が同一価格であるため、消費税増税と歳出削減の経済への影響はほぼ同じとなるのに対して、多部門モデルでは相対価格の変化を通じて経済への影響に差が生じることがわかった。消費税増税と歳出削減をした場合の一時的ショックについては、公共投資を削減するケースは一部門モデルと同様に経済に対して影響を与えないが、消費税増税ケースでは総生産が増加、教育支出とその他の政府支出の削減するケースでは総生産が減少することがわかった。中期的には消費税増税ケースのほうが高いGDPを達成できるが、長期的には公共投資と教育支出を削減するケースのほうがGDPは高くなる。また、その他の政府支出を削減するケースは他のどのケースよりも低いGDPで推移することが分かった。公債残高の対GDP比については、ケース間で差はわずかではあるが、消費税を増税するケースが最も低く推移し、公共投資を削減するケースがそれに次ぐことが分かった。

JEL classification: H50; E27